

平成17年12月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年8月19日

上場会社名 株式会社 ジョイフル

コード番号 9942

(URL http://www.joyfull.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長

上場取引所 福岡証券取引所(市場)

本社所在都道府県

大分県

氏名 穴見 陽一

氏名 井上 博基

TEL (097)551-7131

中間決算取締役会開催日 平成17年8月19日

中間配当支払開始日 平成17年9月14日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 平成17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	29,769	(20.7)	718	(15.7)	864	(10.0)
16年6月中間期	24,654	(8.1)	852	(65.4)	960	(62.8)
16年12月期	56,367		2,591		2,801	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	374	(7.7)	12	72		
16年6月中間期	405	(70.6)	13	49	13	49
16年12月期	647		21	79	21	78

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 29,411,650株

16年12月期 29,733,597株

16年6月中間期 30,059,358株

期中平均株式数は期中平均自己株式数を控除しております。

会計処理の方法の変更 有・無(無)

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年6月中間期	15	00		
16年6月中間期	25	00		
16年12月期			50	00

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	37,146	12,607	33.9	428	67
16年6月中間期	35,392	13,457	38.0	457	58
16年12月期	36,840	12,967	35.2	440	88

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 29,411,618株

16年12月期 29,411,796株

16年6月中間期 29,409,316株

期末自己株式数 17年6月中間期 2,520,282株

16年12月期 2,520,104株

16年6月中間期 2,522,584株

## 2. 平成17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通期	63,266	2,852	1,343	15	00
				30	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 66銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料9ページをご参照下さい。

### 比較貸借対照表（資産の部）

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成17年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前事業年度末 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動資産						
現金及び預金	1,807,552		1,980,551		1,870,573	
売掛金	120,744		96,271		134,416	
商品	26,496		33,788		24,898	
仕込	163,719		155,127		198,275	
原材料	685,685		678,003		839,667	
貯蔵品	94,969		98,135		108,537	
前払費用	192,239		217,566		100,786	
繰延税金資産	200,087		70,913		412,495	
短期貸付金	70,773		59,871		54,525	
その他	106,897		43,608		86,678	
貸倒引当金	17,200		220		15,600	
流動資産合計	3,451,964	9.3	3,433,616	9.7	3,815,254	10.4
固定資産						
有形固定資産						
建物	14,034,187		13,384,273		13,483,611	
構築物	3,090,050		2,977,071		3,035,767	
機械及び装置	358,477		292,136		337,699	
車両及び運搬具	3,889		18,235		4,725	
工具器具及び備品	2,394,028		2,392,726		2,364,296	
土地	8,905,226		8,463,464		8,905,226	
建設仮勘定	20,019		132,693		327,212	
有形固定資産合計	28,805,878	77.5	27,660,600	78.1	28,458,538	77.2
無形固定資産						
ソフトウェア	55,291		9,551		49,274	
電話加入権	53,127		52,695		53,127	
無形固定資産合計	108,419	0.3	62,247	0.2	102,402	0.3
投資その他の資産						
投資有価証券	79,893		32,102		30,790	
関係会社株式	10,000					
出資金	190		30,190		7,907	
長期貸付金	834,443		693,833		732,644	
長期前払費用	122,445		74,945		87,073	
繰延税金資産	332,515		231,157		298,099	
差入敷金保証金	3,400,360		3,173,331		3,307,471	
投資その他の資産合計	4,779,848	12.9	4,235,560	12.0	4,463,987	12.1
固定資産合計	33,694,146	90.7	31,958,408	90.3	33,024,929	89.6
資産合計	37,146,111	100.0	35,392,025	100.0	36,840,184	100.0

## 比較貸借対照表（負債・資本の部）

科目	期中		前期中		前事業年度末	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円	%
流動負債						
買掛金	3,419,008		2,819,626		3,394,625	
短期借入金	9,200,000		8,700,000		9,700,000	
1年以内返済予定の 長期借入金	1,870,542		1,547,425		1,650,585	
未払金	1,024,703		1,119,575		778,958	
未払費用	2,657,917		2,458,745		2,033,725	
未払法人税等	359,000		506,000		230,000	
未払消費税等	158,660		204,734		175,531	
前受収益	155,129		156,008		155,129	
賞与引当金	115,000		88,000		110,000	
閉店損失引当金	203,116				800,000	
その他	58,261		86,584		178,631	
流動負債合計	19,221,340	51.8	17,686,698	50.0	19,207,186	52.1
固定負債						
長期借入金	4,712,388		3,572,930		4,040,380	
役員退職慰労引当金	23,356		12,994		20,186	
長期前受収益	153,003		308,331		229,714	
退職給付引当金	417,139		348,712		367,139	
その他	11,095		5,125		8,445	
固定負債合計	5,316,981	14.3	4,248,092	12.0	4,665,865	12.7
負債合計	24,538,321	66.1	21,934,791	62.0	23,873,052	64.8
(資本の部)						
資本金	1,596,595	4.3	1,596,595	4.5	1,596,595	4.3
資本剰余金						
資本準備金	2,390,432		2,390,432		2,390,432	
資本剰余金合計	2,390,432	6.4	2,390,432	6.8	2,390,432	6.5
利益剰余金						
利益準備金	403,948		403,948		403,948	
任意積立金	10,000		10,000		10,000	
中間(当期)未処分利益	11,969,939		12,824,003		12,330,974	
利益剰余金合計	12,383,888	33.3	13,237,951	37.4	12,744,923	34.6
その他有価証券評価差額金	5,600	0.0	4,357	0.0	3,663	0.0
自己株式	3,768,726	10.1	3,772,103	10.7	3,768,482	10.2
資本合計	12,607,789	33.9	13,457,233	38.0	12,967,131	35.2
負債・資本合計	37,146,111	100.0	35,392,025	100.0	36,840,184	100.0

## 比較損益計算書

期 別 科目	当中間会計期間 〔自平成17年1月1日〕 〔至平成17年6月30日〕		前中間会計期間 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年6月30日〕		前事業年度 〔自平成16年1月1日〕 〔至平成16年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%	千円	%
売 上 高	29,769,892	100.0	24,654,231	100.0	56,367,740	100.0
売 上 原 価	10,291,193	34.6	9,022,621	36.6	20,447,389	36.3
売上総利益	19,478,698	65.4	15,631,610	63.4	35,920,351	63.7
販売費及び一般管理費	18,760,300	63.0	14,779,318	59.9	33,328,472	59.1
営業利益	718,398	2.4	852,292	3.5	2,591,878	4.6
営業外収益	221,302	0.7	159,092	0.6	352,295	0.6
受取利息	3,307		3,858		6,542	
受取配当金	100		58		58	
不動産賃貸収入	18,829		19,333		44,115	
受取手数料	21,595		15,728		37,719	
受取協賛金	135,274		86,786		180,479	
その他の収益	42,195		33,327		83,379	
営業外費用	75,396	0.2	51,219	0.2	142,609	0.2
支払利息	61,984		40,787		98,780	
貸倒引当金繰入額	700				14,870	
その他の費用	12,711		10,432		28,958	
経常利益	864,303	2.9	960,164	3.9	2,801,565	5.0
特別利益	40,648	0.1	1,017	0.0	123,863	0.2
特別損失	87,275	0.3	60,544	0.2	1,242,859	2.2
税引前中間(当期)純利益	817,676	2.7	900,638	3.7	1,682,569	3.0
法人税、住民税及び事業税	266,739	0.9	417,686	1.7	1,365,402	2.4
法人税等調整額	176,677	0.6	77,334	0.4	330,719	0.6
中間(当期)純利益	374,259	1.2	405,616	1.6	647,886	1.2
前期繰越利益	11,595,679		12,418,386		12,418,386	
自己株式処分差損					65	
中間配当額					735,232	
中間(当期)未処分利益	11,969,939		12,824,003		12,330,974	

中間財務諸表作成の基本となる事項

期別 項目	当中間会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 仕込品 . . . . . 移動平均法による原価法 原材料 . . . . . 移動平均法による原価法 商品・貯蔵品 . . . 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式 . . . . . 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの . . . . . 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの . . . . . 投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(3) デリバティブの評価方法 . . . . . 時価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)については、平成10年4月1日以後に取得したものは定額法によっております。 上記以外の有形固定資産については、定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 19～20年 構築物 10～15年 工具器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 将来の役員の退職に伴う退職金の支払いに充てるため、役員退職慰労金規程に基づく支払予定額を計上しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗閉店に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる閉店関連損失見込額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

## 表示方法の変更

(中間貸借対照表)

「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。  
なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、45,851千円であります。

## 追加情報

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

外形標準課税制度の導入による法人事業税の付加価値割及び資本割については、実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に従い、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が53,077千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が53,077千円減少しております。

## (貸借対照表の注記)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	19,922,522 千円	17,985,892 千円	18,937,689 千円

## 2. 担保提供資産

担保に供している資産は次のとおりであります。

建 物	千円	350,685 千円	343,376 千円
土 地	千円	1,476,697 千円	1,476,697 千円
計	千円	1,827,382 千円	1,820,073 千円

(同上に対する債務額)	(	千円)	(	2,860,000 千円)	(	2,860,000 千円)
-------------	---	-----	---	---------------	---	---------------

## (損益計算書の注記)

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
--	-----------	-----------	---------

## 1. 減価償却実施額

有形固定資産	1,270,720 千円	1,063,833 千円	2,441,023 千円
無形固定資産	7,471 千円	2,211 千円	9,235 千円

## 2. 特別利益の主要項目

固定資産売却益	20,648 千円	507 千円	4,078 千円
保険金収入	千円	千円	119,785 千円
貸倒引当金戻入益	千円	510 千円	千円
損害賠償金収入	20,000 千円	千円	千円

## 3. 特別損失の主要項目

固定資産除却損	8,412 千円	46,280 千円	69,074 千円
固定資産売却損	1,420 千円	1,201 千円	219,387 千円
退職給付費用	千円	千円	58,946 千円
役員退職慰労金	千円	13,062 千円	13,062 千円
災害損失	千円	千円	82,388 千円
閉店損失引当金繰入額	千円	千円	800,000 千円
棚卸資産廃棄損	26,943 千円	千円	千円
損害賠償金	14,000 千円	千円	千円
店舗改造計画に伴う損失金	36,500 千円	千円	千円

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年 6月30日 〕	前中間会計期間 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日 〕	前事業年度 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																
(単位:千円)	(単位:千円)	(単位:千円)																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,027,773</td> <td>284,251</td> <td>743,521</td> </tr> <tr> <td>車 両 及 び 運 搬 具</td> <td>10,578</td> <td>881</td> <td>9,696</td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 及 び 備 品</td> <td>361,577</td> <td>24,543</td> <td>337,033</td> </tr> <tr> <td>ソ フ ト ウ ェ ア</td> <td>96,325</td> <td>4,013</td> <td>92,312</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,496,254</td> <td>313,690</td> <td>1,182,564</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建 物	1,027,773	284,251	743,521	車 両 及 び 運 搬 具	10,578	881	9,696	工 具 器 具 及 び 備 品	361,577	24,543	337,033	ソ フ ト ウ ェ ア	96,325	4,013	92,312	合 計	1,496,254	313,690	1,182,564	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,027,773</td> <td>235,498</td> <td>792,275</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,027,773</td> <td>235,498</td> <td>792,275</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額	建 物	1,027,773	235,498	792,275	合 計	1,027,773	235,498	792,275	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 得 価 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,027,773</td> <td>259,785</td> <td>767,987</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,027,773</td> <td>259,785</td> <td>767,987</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	建 物	1,027,773	259,785	767,987	合 計	1,027,773	259,785	767,987
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
建 物	1,027,773	284,251	743,521																																															
車 両 及 び 運 搬 具	10,578	881	9,696																																															
工 具 器 具 及 び 備 品	361,577	24,543	337,033																																															
ソ フ ト ウ ェ ア	96,325	4,013	92,312																																															
合 計	1,496,254	313,690	1,182,564																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																															
建 物	1,027,773	235,498	792,275																																															
合 計	1,027,773	235,498	792,275																																															
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																															
建 物	1,027,773	259,785	767,987																																															
合 計	1,027,773	259,785	767,987																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																																
2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料中間期末残高相当額	2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>132,999 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,049,564 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,182,564 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	132,999 千円	1 年 超	1,049,564 千円	合 計	1,182,564 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,247 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>743,027 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>792,275 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,247 千円	1 年 超	743,027 千円	合 計	792,275 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>49,283 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>718,704 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>767,987 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	49,283 千円	1 年 超	718,704 千円	合 計	767,987 千円																														
1年以内	132,999 千円																																																	
1 年 超	1,049,564 千円																																																	
合 計	1,182,564 千円																																																	
1年以内	49,247 千円																																																	
1 年 超	743,027 千円																																																	
合 計	792,275 千円																																																	
1年以内	49,283 千円																																																	
1 年 超	718,704 千円																																																	
合 計	767,987 千円																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																																
3) 支払リース料、減価償却費相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額	3) 支払リース料、減価償却費相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>53,904 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>53,904 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	53,904 千円	減価償却費相当額	53,904 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,768 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,768 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,768 千円	減価償却費相当額	16,768 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>41,055 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>41,055 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	41,055 千円	減価償却費相当額	41,055 千円																																				
支払リース料	53,904 千円																																																	
減価償却費相当額	53,904 千円																																																	
支払リース料	16,768 千円																																																	
減価償却費相当額	16,768 千円																																																	
支払リース料	41,055 千円																																																	
減価償却費相当額	41,055 千円																																																	
4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																



(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末に係る「有価証券関係」については、中間連結財務諸表における注記事項に記載しております。

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	比較貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	24,786	32,102	7,316
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合計	24,786	32,102	7,316

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	24,639	30,790	6,150
(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
(3)その他			
合計	24,639	30,790	6,150

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末(平成17年6月30日現在)

当中間会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項に記載しております。

前中間会計期間末(平成16年6月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	70,600	1,940	1,940

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

前事業年度末(平成16年12月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況(単位:千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
金利	スワップ取引	60,200	1,575	1,575

(注) 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格によっております。

## (1株当たり情報)

当中間会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日		前中間会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日		前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日	
1株当たり純資産額	428.67円	1株当たり純資産額	457.58円	1株当たり純資産額	440.88円
1株当たり中間純利益金額	12.72円	1株当たり中間純利益金額	13.49円	1株当たり当期純利益金額	21.79円
		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	13.49円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	21.78円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄 化効果を有する潜在株式が存在し ないため記載していません。</p>					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当中間会計期間 自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	前中間会計期間 自平成16年1月1日 至平成16年6月30日	前事業年度 自平成16年1月1日 至平成16年12月31日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	374,259	405,616	647,886
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	374,259	405,616	647,886
普通株式に帰属しない金額 (千円)			
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,411,650	30,059,358	29,733,597
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(千円)			
中間(当期)純利益調整額 (千円)			
普通株式増加数 (株)		15,075	16,568
(うち自己株式取得方式による ストックオプション)		(15,075)	(16,568)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後、1株当たり 当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成13年3月29日定時株主総会 決議ストックオプション (自己株式方式) 普通株式 209千株		